

人ごとじゃない

横浜事件遺族、乱用を懸念

「共謀罪」創設を盛り込んだ組織犯罪処罰法た元編集者の遺族は、改悪案。政府はテロ対策「人ごとだと思わないでを強調し、「一般人にはほしい」と訴えていま適用されない」と繰り返す。

元中央公論編集者の木村亨さん(故人)は1943年、治安維持法違反される「横浜事件」で身



横浜事件で罪に問われた木村亨さん(故人)の写真を手にする妻まきさん

「治安維持法と重なる」

されました。きっかけは親交のある学者に招かれ、旅館で宴会をした際、一枚の記念写真。この学者の論文が問題視され、「共産党再建を謀議した」との疑いを掛けられました。

論文をめぐるのは、編集者ら60人以上が逮捕された。このうち過酷な拷問で4人が死亡、30人以上が自白を強要され有罪となりました。木村さんも並べた丸太の上に裸で正座させられ、竹刀やこん棒で全身が内出血で真っ黒になるまで殴られたといわれています。

治安維持法は25年に導入されましたが、あいまいな文言の拡大解釈や度重なる法改正でなし崩し的に対象が拡大。労働運動や宗教団体、文化サー

クルにまで適用が広がりました。監視社会を招きまし

木村さんの妻まきさん(68)は東京都清瀬市。同法と今回の法案が重なって見えます。

「治安維持法も最初はどこか一部の人だけが対象だった。政府の説明をうのみにしてはできない。全ての人が関係するのは歴史が物語っている」と力を込めます。

日弁連で共謀罪法案対策本部事務局局長を務める山下幸夫弁護士は「共謀罪の立証には何を話したかが重要で、捜査機関による盗聴の拡大が不可欠だ。セットで運用されれば監視が日常的になり、治安維持法と変わらなくなる」と警鐘を鳴らします。

定義するほど矛盾

自由法曹団共謀罪阻止対策本部事務局

三澤麻衣子弁護士



これまでの安倍晋三首相と金田勝年法相の答弁は、出された疑問に答えていません。疑問を解消しないまま、しかも最近の世論

調査で「反対」が「賛成」を上回る中で、閣議決定したことは非常に問題です。

今回の「共謀罪」が対象とする犯罪の77個について、それぞれ検証する必要があります。一つ一つ詰めれば、多くが「テロ」と

「共謀罪」法案 閣議決定

各団体が抗議談話

無縁だとわかります。ならば「テロ」関連の犯罪に限定しようとする、現行法で対応できるものばかりにできないものばかりになる。結果的に「共謀罪はいらない」となることを恐ろしく思っています。

政府が「テロ」をどのように定義しているのか、政府は説明する必要がある。定義すればするほど、法案の矛盾が深まってくると思えます。

共謀罪が与党議員も含めて誰にでも降りかかる危険な法律だといふことを広く知らせていきたいと思えます。

安倍政権が21日、「共謀罪」を創設する法案を閣議決定した。全労連は橋口紀雄事務局長長名の談話で、労働運動や市民運動に「犯罪集団」のレッテルを張り、モノ言えぬ社会をつくるもので、その先にあるのは「戦争する国」と指摘。

「共謀罪」創設に反対する緊急統一署名に全力でとりくみ、国民の世論と運動で廃案に追い込むとしています。

日本国民救済会は「戦前、侵略戦争に反対した人たちが弾圧した治安維持法の現代版」と抗議。治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟は「再び戦争と暗黒政治に引き戻そうとする狙いをもった、憲法の人権条項をじゅうりんする悪法案」と批判しています。

安保破棄中央実行委員会「戦争する国づくりのために国民の反対運動を抑え、『監視社会』をつくることにある」と指摘。全国商工団体連合会は「節税対策の話し合い」も対象にされる危険性があるとして「民主主義と基本的人権を踏みにじる法案の閣議決定に抗議する」としました。

国公労連、日本医師連、出版労連、全日本民医連、日本宗教者平和協議会がそれぞれ抗議・撤回を求める談話を発表しました。

市民に警察の刃

「廃案を」列島響く

国会で過去3度も廃案になった「共謀罪」法案を、安倍内閣は21日午前、閣議決定しました。これまでの国会論戦で、「共謀罪」法案では「テロ対策」が名ばかりであることや一般市民も処罰対象であることが浮き彫りになってきました。「憲法違反の共謀罪は、必ず廃案に」。各地で反対の行動が行われました。

国会内で集会

国会内で集会を開き、140人が参加しました。神奈川県弁護士会の岩村留文弁護士が基調

雨中「反対の声上げよう」

仙台弁護士会

仙台市青葉区では仙台弁護士会が法案反対の街頭宣伝をしました。阿部潔弁護士は「テロ」について「犯罪行為を処罰する」という刑法の原則をねじまげ、犯罪行為をしていなくとも処罰するもの、日本の刑法を根底から覆す法案です」と強調しました。

徳島の女性ら

秘密保護法や戦争法の廃止を求めて活動する徳島県内の女性団体代表らが、徳島駅前デモ行進に参加し、「共謀罪の創設に反対する署名」に取り組みました。

徳島の女性ら

雨の降る中、「共謀罪法案に反対」と大きく書いた横断幕を掲げ、通行人にヒラを配りました。

が非人道的・犯罪的集団になってしまふ。私たちに刃が向けられる法律に賛成している」と指摘しました。

報告。「法案の中にはテロリズムの定義がない。政府が(政府の)反対者にテロリストだと名づけた瞬間、それとテロを考えようか

法、安保法制、そして共謀罪と、戦争する国にしようとしている。私たち、将来の子どものためにも阻止しましょう」と呼びかけました。

治安維持法同盟女性部、市民連合・徳島の代表らが訴え、県女性協議会の瀬尾桐子会長は「共謀罪は女性の人権、当たり前の人権を守れない。アイ女性会議の高関千代子事務局長は「女性たちが参政権を手にしたのは戦争を許さなかったからです」と訴えました。

日本共産党の山本千代子衆院徳島1区候補、上村恭子県議らが参加しました。

行動を呼びかけた乾陽美元参院議員(連合参議院)は「秘密保護



すやま氏(左端)の訴えを聞き「共謀罪はいらない」と署名する人々=21日、名古屋市中区

事件を紹介し、警察の組織暴力集団だと嘆息したと語りました。自身も不当な自宅捜索を受けたことがあるジャーナリストの岩田薫さんは「家宅捜索するに共謀罪ほど便利なものを採択しました。」

共産党候補ら危険性訴え

名古屋

名古屋市中区の前で強い雨の中、日本共産党のすやま初なるの横断幕を掲げ、話しかけました。

「共謀罪創設に反対する署名にご協力を」と呼びかけました。すやま氏は「政府は『テロ対策』を口実にしていますが、国民の憲法違反の法案です。民主主義破壊を市民の力でやめさせましょう」と訴えました。

署名した男性(右)は「異常な安値で国有地を売却した森友学園問題、南スーダン国連平和維持活動(PKO)に派遣された陸上自衛隊の日報聞べい問題など安倍政権は疑惑だらけ。疑惑まみれの安倍政権は退陣しかない」と訴えを聞いた一般市民が監視される生活は嫌だ。法案をつぶしてくれ。国会で一番がんばっているのは共産党。応援している」と話しました。

委員会は、JR東神奈川駅前(横浜市神奈川区)で抗議し、法案の国会提出阻止を訴える緊急宣伝をしました。

両崎ゆたか衆院福岡県選出、神奈川13区重複候補、おおぬき清文衆院神奈川2区候補らが訴えました。

横浜

日本共産党神奈川県

「日本共産党は、閣議決定に厳しく抗議するとともに、法案の国会提出を許さず、万が一提出されれば廃案に追い込むために、他の野党や市民と力を合わせて全力で取り組みます」と訴えました。

あさか由香参院神奈川選挙区候補も参加しました。